

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 平出 功
 (氏名) 小林 正幸

TEL 03-5293-2811

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,594	34.8	5,508	—	6,035	664.9	3,547	—
22年3月期第3四半期	30,862	△28.0	353	△88.2	789	△77.7	5	△99.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	101.55	101.48
22年3月期第3四半期	0.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期第3四半期	77,830		30,495		34.1		760.02	
22年3月期	78,155		27,602		30.4		680.59	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,559百万円 22年3月期 23,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	25.0	6,200	214.0	6,900	142.8	3,600	113.9	103.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 35,561,099株 22年3月期 35,553,099株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 615,008株 22年3月期 614,426株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 34,938,708株 22年3月期3Q 34,939,140株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間を取り巻くわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移したものの、新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に自律的回復に向けた動きが見られました。然しながら第3四半期に入ると、環境対策車への購入補助金制度終了による駆け込み需要の反動減、円高進行への懸念等により、景気は足踏み状態となっています。

当社グループが主として関連する自動車業界は、輸出が北米や新興国で需要が拡大したことにより年初来前年比プラスを継続しているものの、国内販売が10月以降補助金終了の反動で2割を超えるマイナスが続いており、生産の先行きは不透明のままとなっています。

このような環境の中で、当社グループは新興国を主とするグローバルでの旺盛な受注に対応して、売上高の拡大、原価低減活動の推進、固定費圧縮の継続等の収益改善に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は415億9千4百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は55億8百万円（前年同期比15.6倍）、経常利益は60億3千5百万円（前年同期比7.6倍）、四半期純利益は35億4千7百万円（前年同期比655.2倍）となりました。

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

① 日本

エコカー購入補助金制度終了による反動減はあったものの、国内自動車生産は総じて好調だったことにより、売上高は297億7千5百万円となりました。固定費圧縮による損益分岐点引き下げ効果と操業度効果が相俟って、営業利益は36億7千6百万円となりました。

② アジア

世界一の自動車生産・販売国となった中国をはじめ着実な経済成長を続けているアジア市場での売上高は69億8千7百万円となりました。営業利益は18億4千9百万円となりました。

③ 北米

市場の回復と現地メーカーとのシェア競争が激化した北米市場での売上高は37億7千9百万円となりました。営業利益は2億2千4百万円となりました。

④ その他の地域

財政危機に伴う金融市場の混乱により市場回復が遅れている欧州市場での売上高は10億5千1百万円となりました。営業利益は1億3千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千4百万円減少し、778億3千万円となりました。これは主に投資有価証券が17億5千9百万円、受取手形及び売掛金が9億6千2百万円増加した一方、現金及び預金が13億3千1百万円、繰延税金資産が9億3千3百万円、有形固定資産が6億6千万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して32億1千8百万円減少し、473億3千5百万円となりました。これは主に借入金が増加したことが要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して28億9千3百万円増加し、304億9千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことが要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前第3四半期連結会計期間末と比較して、7億4千4百万円減少し、130億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、60億3千1百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が59億3千7百万円となった一方、前期同期と比較してたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億7千4百万円（同0.5%増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億4千7百万円（前年同期比56.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、利益面での予想値に対する進捗度は高いものの、自動車の国内販売状況など先行きの見通しが難しいことから、現時点では平成22年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想値の修正は行っておりません。今後、修正の必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は49百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,115	14,446
受取手形及び売掛金	12,087	11,124
商品及び製品	3,332	3,038
仕掛品	2,341	2,441
原材料及び貯蔵品	1,621	1,278
その他	1,860	2,610
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	34,328	34,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,434	8,491
機械装置及び運搬具（純額）	13,796	14,720
その他（純額）	4,971	4,650
有形固定資産合計	27,202	27,862
無形固定資産		
その他	716	887
無形固定資産合計	716	887
投資その他の資産		
投資有価証券	9,517	7,758
その他	6,074	6,760
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	15,584	14,507
固定資産合計	43,502	43,257
資産合計	77,830	78,155

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,172	4,715
短期借入金	23,631	25,842
未払法人税等	625	379
賞与引当金	601	1,140
環境対策引当金	47	52
その他	3,402	3,097
流動負債合計	33,480	35,229
固定負債		
長期借入金	10,096	11,204
退職給付引当金	791	1,219
役員退職慰労引当金	440	372
環境対策引当金	170	170
その他	2,355	2,356
固定負債合計	13,854	15,323
負債合計	47,335	50,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,365	4,362
資本剰余金	3,548	3,544
利益剰余金	20,407	17,112
自己株式	△914	△914
株主資本合計	27,406	24,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,169	1,050
繰延ヘッジ損益	27	18
為替換算調整勘定	△3,043	△1,395
評価・換算差額等合計	△846	△326
新株予約権	37	41
少数株主持分	3,898	3,782
純資産合計	30,495	27,602
負債純資産合計	77,830	78,155

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,862	41,594
売上原価	24,472	29,454
売上総利益	6,390	12,140
販売費及び一般管理費	6,036	6,632
営業利益	353	5,508
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	134	68
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	393	1,225
助成金収入	365	—
その他	160	133
営業外収益合計	1,087	1,450
営業外費用		
支払利息	475	387
為替差損	109	465
その他	67	70
営業外費用合計	652	923
経常利益	789	6,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13
新株予約権戻入益	—	10
ものづくり産業応援助成金	287	—
特別利益合計	287	23
特別損失		
固定資産除却損	22	72
投資有価証券評価損	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49
特別損失合計	71	121
税金等調整前四半期純利益	1,004	5,937
法人税、住民税及び事業税	266	1,167
法人税等調整額	305	482
法人税等合計	571	1,650
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,287
少数株主利益	427	739
四半期純利益	5	3,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,004	5,937
減価償却費	3,514	3,135
のれん償却額	2	—
負ののれん償却額	△1	—
持分法による投資損益(△は益)	△393	△1,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	△538	△538
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	74	68
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△166	△91
支払利息	475	387
為替差損益(△は益)	117	226
固定資産除却損	22	72
投資有価証券評価損益(△は益)	48	—
売上債権の増減額(△は増加)	△634	△1,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,516	△592
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,206	582
その他	△39	23
小計	3,771	6,415
利息及び配当金の受取額	758	755
利息の支払額	△409	△337
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	668	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,421	△1,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,051
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△439	△267
貸付金の回収による収入	518	301
その他	△25	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△2,374

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,704	△249
長期借入れによる収入	1,000	238
長期借入金の返済による支出	△1,914	△3,955
リース債務の返済による支出	—	△79
株式の発行による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△262	△419
少数株主への配当金の支払額	△217	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△4,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672	△1,442
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,837	13,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,883	5,979	30,862	—	30,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	24,883	5,979	30,862	(—)	30,862
営業利益又は営業損失(△)	641	△287	353	(—)	353

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,851	2,386	4,538	1,087	30,862	—	30,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,820	15	603	546	2,986	(2,986)	—
計	24,671	2,401	5,141	1,634	33,849	(2,986)	30,862
営業利益又は営業損 失(△)	△829	△48	901	131	155	198	353

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,539	2,673	2,480	12,694
II 連結売上高(百万円)				30,862
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.4	8.7	8.0	41.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……中国、インドネシア、タイ
 - (2) 北米……米国
 - (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,775	6,987	3,779	40,542	1,051	41,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,261	930	23	4,215	29	4,245
計	33,036	7,918	3,803	44,758	1,081	45,840
セグメント利益	3,676	1,849	224	5,750	135	5,885

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,750
その他の区分の利益	135
未実現利益の調整額	△376
四半期連結損益計算書の営業利益	5,508

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。